

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第8回

トランプ大統領にも止められない —率先して動き出す企業イニシアティブ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

6月のアメリカのトランプ大統領によるパリ協定からの離脱表明は、予想されていたこととはいえ、大きな衝撃でした。石油会社エクソンモービルですら、パリ協定残留を要請していたのですから、いったい誰のための離脱なのか、アメリカ国民の利益に本当に叶うのか、なかなか理解が及ばない決定でもありました。実質的には4年間は離脱できず、すぐに効力は生じませんが、世界第2位の温室効果ガス排出国であるアメリカが国際協定から背を向けること自体がダメージです。

しかし、離脱表明による思わぬ効果で、パリ協定の知名度はグンと上がりました。また、多数の国の首脳や団体らがさまざまにパリ協定への支持を確認し、むしろ行動への決意を固くし、より強く結束し始めています。トランプ大統領の決定の影響は、それを相殺しようとする数々の努力と行動によって、思っているよりも小さいものに止まるかもしれません。

パリ協定を支持する 各主体の立場と行動表明

アメリカの離脱表明は、それ自体があまりに無責任であるために、追従する動きはほとんどみられません。中国やEUはアメリカに代わるリーダーの役割を模索し、フランスのマクロン大統領は、アメリカの気候関係の専門家にフランスに来るよう呼びかけ、4年間の助成をすると発表しています(ト

ランプ大統領のスローガンである "Make America great again" というフレーズにひっかけて、イニシアティブを "Make our planet great again" と名付けているところなどは、なかなか挑戦的です)。先のG7環境大臣会合でも、アメリカ以外の国々によるパリ協定の下での行動への強い決意を再確認しました。

そして何より、アメリカ国内で大きな反対の声が上がっています。離脱表明の5日後に発表された声明「We are still in (我々はパリ協定にとどまる)」では、多数の州知事や市長、大学長や企業が名を連ねました。ブルームバーグ元ニューヨーク市長は、アメリカが拠出しなくなるであろう国連気候変動枠組条約への拠出金のほぼ全額(約17億円)を自身の財団が肩代わりすると発表し、ブラウン・カリフォルニア州知事は、中国の習国家主席と会談して今後の連携を確認し合い、さらに議長国フィジーの下で今冬に開催される気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)の開催への支援を表明しました。想定される連邦政府のリーダーシップの喪失や資金の穴を埋め合わせる動きが出ています。

率先する企業を後押しする 「サイエンス・ベース・ターゲット」

パリ協定の目標である1.5°Cまでの気温上昇の抑制は、各国や各主体がそれぞれに積極的に行動することによってはじめて達成

できるものです。米企業を含む、世界の多くの企業は、パリ協定の目標へ向けて行動し始めていますが、中でも「サイエンス・ベース・ターゲット (SBTi)」というイニシアティブは、企業がそう簡単には揺らぎそうもないことを確信させてくれます。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF)、国連グローバルコンパクトが共同して進めるこのイニシアティブでは、企業が2°C未満目標と整合した目標を掲げることを推奨しています。そのねらいは、温室効果ガス削減に大きな役割を担う企業が、科学に基づいた目標を掲げることを2020年に標準化することです。

昨年末のマラケシュCOP22会議期間中、このSBTiへの参加企業が150社になったと発表されていましたが、現在、その数は274社へと増えています (2017年6月15日現在)。この勢いでは、2020年を待たずとも、企業が自らのビジネスを展望して、経営判断に組み込む形で2°C未満と整合的な目標を設定し、公表することがスタンダードになり、意欲的な目標に向けて省エネや再生可能エネルギーを推進する企業が評価されていくことは間違いありません。SBTiは、目標設定の手順や方法などに関するツールも提供していますので、企業にとっては、参加による社会的評価のみならず、さまざまなノウハウを得るメリットもあります。

これまでのところ、SBTiへの参加で最も多いのはアメリカの企業ですが、次いで多いのは実は日本企業です。日本のアクターは、再生可能エネルギー100%のイニシアティブでは出遅れ感があるのですが、SBTi

●We are still in. (902社、125市長、183大学長、9州知事が、パリ協定へとどまる (We are still in) と意思表示を行った)。



●サイエンス・ベース・ターゲットに参加する日本企業 (2017年6月15日現在)

SBTiの承認済 (6社)	ソニー、第一三共、コニカミノルタ、キリンホールディングス、小松製作所
目標を設定 (28社)	アサヒグループホールディングス、アシックス、花王、清水建設、セイコーエプソン、積水ハウス、ダイキン工業、大成建設、大日本印刷、武田薬品工業、電通、戸田建設、トヨタ自動車、ナブテスコ、日産自動車、日本ゼオン、野村総合研究所、日立建機、日立製作所、富士通、本田技研工業、ユニ・チャーム、横浜ゴム、リコー、KDDI、MS&ADホールディングス、NTTドコモ、UK-NSI

の方はそれなりの存在感です。現在、目標を設定しSBTiから承認を得た企業は6社、目標を設定した企業は28社です (表)。これから日本の中でもさらにSBTi参加企業が増え、透明性の高い仕組みで企業が刺激し合い、脱炭素化への意欲を駆り立てられていくことに期待したいところです。

SBTiの広がりから分かることは、経済や企業を取り巻く環境はもはやブッシュ時代とは大きく異なり、脱炭素化の経済効果、新たな雇用、そしてビジネスチャンスはどう捉えるかが、企業経営戦略の要になり始めたということです。脱炭素化へ走り始めた企業のうねりは、トランプ大統領にも止めることはできません。

もとより、トランプ政権は期限付きでも、気候変動リスクはずっと続くのですから、歩みを止めていいはずありませんね。🌱

〈関連ウェブサイト〉

We are still in: <http://wearestillin.com>

仏マクロン首相のイニシアティブ: <https://www.makeourplanetgreatagain.fr/>

Science based targets: <http://sciencebasedtargets.org/>